

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03-6811-2958(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 経営管理統括本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03-6811-2958(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 経営管理統括本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	169,933,560	177,528,726	221,694,333
経常利益	(千円)	3,675,498	2,777,299	2,757,877
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	2,543,915	1,796,097	1,867,916
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,237,334	1,510,461	1,803,176
純資産額	(千円)	17,741,922	18,401,667	17,307,764
総資産額	(千円)	100,545,454	105,835,587	92,953,841
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	116.21	81.92	85.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	116.11	81.67	85.15
自己資本比率	(%)	17.6	17.4	18.6

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	50.81	42.72

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (医療機器販売事業)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)アクティブメディカルがノアインターナショナル(株)の全株式を取得し子会社化(当社の孫会社化)したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)栗原医療器械店が完全子会社(当社の孫会社)として(株)オーソエッジジャパンを2023年2月7日に設立し、同社を連結の範囲に含めております。

### (介護・福祉事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2023年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用非連結子会社1社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社4社の計17社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、当該リスクについては、当社の取締役会の諮問機関として設置した「コンプライアンス・リスク委員会」(注)において審議し、当社の取締役会において決議されたものであります。

(注)「コンプライアンス・リスク委員会」は、当社の代表取締役社長を委員長とし、当社の取締役及び監査役、各子会社の代表取締役社長を委員とする会議体であります。四半期に1回開催し、コンプライアンス及びリスクに関する重要事項の審議、その他事業活動に伴い生じる各種リスクについて確認し、その発生及び影響を最小限に止めるための施策を検討し、実施しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による医療機関への影響は軽減され、医療需要も回復しつつある一方、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や為替変動による物価上昇等の影響に起因するコスト増加も懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、持続可能な医療体制構築に向けて、製品の安定供給並びに顧客の課題解決に取り組むことを方針として事業活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発令されていた期間を含む前年同四半期と比較して、手術症例数が増加したこと及び新規施設における販売により手術室関連製品等の販売が好調に推移いたしました。加えて、PPE(個人用防護具)等の感染対策に関わる製品の販売も好調を維持いたしました。また、前期に受託したSPDにおける販売も医療機器販売事業の増収に貢献しております。売上総利益においては、ウクライナ情勢や円安の影響を受け、売上原価が増加したものの、営業活動強化に伴う収益改善や増収に伴い拡大しております。

他方、販売費及び一般管理費については、主要子会社における事業規模拡大に伴う人員採用や営業拠点の開設、移転があったこと、販売拡大による物流委託費用の増加に加え、感染対策を念頭に置きながらも営業活動等を活発化させたこと及び、前期に竣工した(株)栗原医療器械店における新物流センターに係る減価償却費等が発生していることで前年同四半期と比較して増加しております。なお、特別利益において114百万円を計上しておりますが、主たる要因は投資有価証券の売却益であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は177,528百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益は2,386百万円(同28.1%減)、経常利益は2,777百万円(同24.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,796百万円(同29.4%減)となりました。

##### (注)SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)ミタス・(株)秋田医科器械店・ノアインターナショナル(株)・メディアスソリューション(株)及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(医療機器販売事業)

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新型コロナウイルスの検査に係る試薬は需要の落ち着きに伴い販売が減少したものの、PPE(個人用防護具)の販売は引き続き好調に推移しました。手術関連製品においては、循環器領域を中心に償還価格の改定に伴う販売価格の下落が見られたものの、症例数の回復や新規施設での販売が拡大したことで増収に寄与しております。また、前期に受託したSPDに関する販売や既存顧客におけるシェア拡大もあり、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましても、医療機関における設備投資が活発化してきており、放射線機器等の大型備品の販売により好調に推移しました。一方、事業規模拡大に伴うコスト増加や㈱栗原医療器械店における新物流センターに係る減価償却費等の発生により、セグメント利益は減益となりました。

この結果、売上高は173,381百万円(前年同四半期比4.5%増)、売上総利益は20,836百万円(同6.0%増)、セグメント利益(営業利益)は、7,548百万円(同4.8%減)となりました。

(介護・福祉事業)

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル及び消耗品の販売が堅調に推移したことで、前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益は増加いたしました。他方、㈱栗原医療器械店における新物流センターに係る減価償却費の発生等により販売費及び一般管理費が増加したことで、セグメント利益につきましては減益となりました。

この結果、売上高は4,147百万円(前年同四半期比2.0%増)、売上総利益は1,605百万円(同1.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、315百万円(同22.4%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業.....(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業..... 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から12,881百万円増加し、105,835百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から13,206百万円増加し、84,760百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,904百万円、受取手形及び売掛金が10,572百万円、商品及び製品が642百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から325百万円減少し、21,074百万円となりました。これは有形固定資産が126百万円増加した一方で、無形固定資産が82百万円、投資その他の資産が369百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から11,787百万円増加し、87,433百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から12,265百万円増加し、79,787百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9,285百万円、短期借入金が4,018百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が1,240百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から477百万円減少し、7,645百万円となりました。これは主に長期借入金439百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から1,093百万円増加し、18,401百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,379百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が297百万円減少したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である(株)栗原医療器械店は、2023年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、同日付で、(株)田中医科器械製作所より医療機器等の仕入販売に関する事業を譲り受けること(以下「本件事業譲受」といいます。)に関する基本合意書を締結しております。

その後協議の結果、本件事業譲受に関して最終合意に至ったため、当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、譲受日を2023年6月1日として(株)栗原医療器械店が本件事業譲受を行うこと、及び、譲受日が2023年7月1日以降に変更となる場合は(株)栗原医療器械店の完全子会社(当社の孫会社)である(株)オーソエッジジャパンが本件事業譲受を行うことを決議いたしました。(株)栗原医療器械店は、当該決議に基づき、2023年4月19日付で(株)田中医科器械製作所と事業譲渡契約を締結しております。

なお、(株)栗原医療器械店と(株)田中医科器械製作所との調整及び協議の結果、2023年5月2日付で譲受日を2023年7月1日に変更するに至ったため、(株)オーソエッジジャパンが譲受会社となり本件事業譲受を行うことになりました。

本件事業譲受の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,925,104	21,925,104	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	21,925,104	21,925,104		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日		21,925,104		1,344,769		2,737,817

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,915,900	219,159	
単元未満株式	普通株式 8,304		
発行済株式総数	21,925,104		
総株主の議決権		219,159	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が58株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス(株)	東京都千代田区有楽町 一丁目2番2号	900		900	0.0
計		900		900	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,105,819	11,010,731
受取手形及び売掛金	47,134,159	57,706,234
商品及び製品	11,505,256	12,148,001
原材料及び貯蔵品	15,221	12,408
その他	3,884,973	3,977,363
貸倒引当金	91,522	94,057
流動資産合計	71,553,906	84,760,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,198,972	6,135,030
機械装置及び運搬具（純額）	965,453	877,461
土地	3,111,833	3,291,308
その他（純額）	712,992	811,897
有形固定資産合計	10,989,251	11,115,697
無形固定資産		
のれん	1,026,131	889,763
その他	1,104,638	1,158,706
無形固定資産合計	2,130,770	2,048,469
投資その他の資産		
その他	8,988,492	7,940,159
貸倒引当金	708,579	29,421
投資その他の資産合計	8,279,912	7,910,737
固定資産合計	21,399,934	21,074,905
資産合計	92,953,841	105,835,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,363,249	59,648,553
短期借入金	12,328,047	16,346,187
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	1,673,501	432,904
賞与引当金	40,785	747,774
役員賞与引当金	131,879	45,640
資産除去債務	9,912	9,912
その他	2,967,998	2,549,998
流動負債合計	67,522,374	79,787,970
固定負債		
社債	22,000	18,500
長期借入金	5,459,541	5,019,846
債務保証損失引当金	98,999	95,399
株式報酬引当金	42,327	64,711
退職給付に係る負債	1,323,097	1,428,597
資産除去債務	135,985	136,118
その他	1,041,751	882,776
固定負債合計	8,123,702	7,645,949
負債合計	75,646,076	87,433,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,769	1,344,769
資本剰余金	2,671,008	2,671,008
利益剰余金	11,610,668	12,990,207
自己株式	450	450
株主資本合計	15,625,996	17,005,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,744,163	1,446,809
退職給付に係る調整累計額	62,395	50,677
その他の包括利益累計額合計	1,681,768	1,396,132
純資産合計	17,307,764	18,401,667
負債純資産合計	92,953,841	105,835,587

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	169,933,560	177,528,726
売上原価	148,696,130	155,087,048
売上総利益	21,237,429	22,441,678
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,390	15,198
株式報酬引当金繰入額	9,369	24,539
給料及び手当	7,406,411	8,098,260
従業員賞与	1,196,970	1,260,185
賞与引当金繰入額	670,571	745,824
役員賞与引当金繰入額	42,700	45,640
退職給付費用	363,943	410,440
法定福利費	1,429,554	1,561,215
減価償却費	406,838	816,122
賃借料	1,452,494	1,612,499
業務委託費	1,543,525	1,756,539
その他	3,402,134	3,738,669
販売費及び一般管理費合計	17,917,122	20,054,740
営業利益	3,320,307	2,386,938
営業外収益		
受取利息	3,051	1,295
受取配当金	29,017	51,627
仕入割引	243,168	228,928
持分法による投資利益	27,198	-
債務保証損失引当金戻入額	6,619	3,599
その他	104,630	180,304
営業外収益合計	413,686	465,755
営業外費用		
支払利息	50,129	64,758
持分法による投資損失	-	48
その他	8,366	10,588
営業外費用合計	58,495	75,394
経常利益	3,675,498	2,777,299
特別利益		
固定資産売却益	4,177	6,455
投資有価証券売却益	-	108,328
特別利益合計	4,177	114,784
特別損失		
固定資産売却損	-	1,840
固定資産除却損	3,550	2,718
減損損失	39,145	9,916
特別損失合計	42,695	14,475
税金等調整前四半期純利益	3,636,979	2,877,608
法人税、住民税及び事業税	1,345,392	986,806
法人税等調整額	252,329	94,704
法人税等合計	1,093,063	1,081,510
四半期純利益	2,543,915	1,796,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,543,915	1,796,097

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,543,915	1,796,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319,168	297,354
退職給付に係る調整額	12,586	11,718
その他の包括利益合計	306,581	285,636
四半期包括利益	2,237,334	1,510,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,237,334	1,510,461

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)アクティブメディカルが2022年10月4日付でノインターナショナル(株)の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社は2022年10月1日をみなし取得日としております。

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)栗原医療器械店が2023年2月7日付で新たに設立した(株)オーソエッジジャパンを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症流行に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
石川医療器(株)	519千円	650千円
(株)メディカルバイオサイエンス	116,608千円	485,170千円
計	117,128千円	485,820千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの売上高の7割程度が病院、診療所等の医療機関であります。また、公的病院への売上高は2割程度であります。当該病院等は12月及び年度末である3月において設備投資を集中して行う傾向があるため、当社グループの売上高は毎年12月及び3月において他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。その反動で4月から5月にかけての売上高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に売上高が増加する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	612,390千円	1,084,700千円
のれんの償却額	148,775千円	147,646千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	457,564	21	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月19日開催の取締役会決議に基づき、事後交付による株式報酬として2021年9月10日付で新株の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金が59,499千円それぞれ増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,344,769千円、資本剰余金が2,671,008千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	416,558	19	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	165,868,583	4,064,977	169,933,560	-	169,933,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	165,868,583	4,064,977	169,933,560	-	169,933,560
セグメント利益	7,926,484	406,445	8,332,930	5,012,623	3,320,307

(注) 1. セグメント利益の調整額 5,012,623千円には、セグメント間取引消去14,731千円、のれん償却額 148,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,878,579千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機器販売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、39,145千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	173,381,106	4,147,620	177,528,726	-	177,528,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	-	176	176	-
計	173,381,283	4,147,620	177,528,903	176	177,528,726
セグメント利益	7,548,574	315,407	7,863,982	5,477,044	2,386,938

(注) 1. セグメント利益の調整額 5,477,044千円には、セグメント間取引消去63,220千円、のれん償却額 147,646千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,392,618千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機器販売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、9,916千円であります。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計
消耗品	137,657,811	3,269,777	140,927,589
備品	25,625,000	580,914	26,205,914
その他	2,585,771	214,285	2,800,056
顧客との契約から生じる収益	165,868,583	4,064,977	169,933,560
外部顧客への売上高	165,868,583	4,064,977	169,933,560

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計
消耗品	143,075,107	3,392,478	146,467,585
備品	26,544,750	513,695	27,058,446
その他	3,761,248	241,446	4,002,694
顧客との契約から生じる収益	173,381,106	4,147,620	177,528,726
外部顧客への売上高	173,381,106	4,147,620	177,528,726

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	116円21銭	81円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,543,915	1,796,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,543,915	1,796,097
普通株式の期中平均株式数(株)	21,889,065	21,924,146
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	116円11銭	81円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,924	66,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社栗原医療器械店(以下、「栗原医療」)は、2023年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、同日付で、株式会社田中医科器械製作所(以下、「田中医科」)より医療機器等の仕入販売に関する事業を譲り受けること(以下、「本件事業譲受」)に関する基本合意書を締結しております。

その後協議の結果、本件事業譲受に関して最終合意に至ったため、当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、譲受日を2023年6月1日として栗原医療が本件事業譲受を行うこと、及び、譲受日が2023年7月1日以降に変更となる場合は栗原医療の完全子会社(当社の孫会社)である株式会社オーソエッジジャパン(以下、「OEJ」)が本件事業譲受を行うことを決議いたしました。栗原医療は、当該決議に基づき、2023年4月19日付で田中医科と事業譲渡契約を締結しております。

なお、栗原医療と田中医科との調整及び協議の結果、2023年5月2日付で譲受日を2023年7月1日に変更するに至ったため、OEJが譲受会社となり本件事業譲受を行う予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受を行う主な理由

田中医科より医療機器等の仕入販売に関する事業を譲り受けることで千葉県内におけるマーケットシェアを向上させるとともに、営業に関するノウハウの融合等によるシナジー効果が発揮できると判断したためであります。

(2) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称	株式会社田中医科器械製作所
譲受事業の内容	医療機器等の仕入販売に関する事業

(3) 事業譲受日

2023年7月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先との守秘義務に基づき、公表を差し控えていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

メディアスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
静岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。